

持続可能な地域社会の実現 に関する緊急要望

令和6年5月29日

全国町村会

持続可能な地域社会の実現に関する緊急要望

このたび、人口戦略会議から新たな地域別将来推計人口に基づく「消滅可能性自治体」等の分析結果リストが公表された。

このリストは20歳から39歳の女性人口が半減するという一面的な指標をもって、「消滅」という過激な言葉で線引きするものであり、住民の不安やあきらめ、分断をもたらしかねないものであり、極めて遺憾である。

我々町村関係者は、高齢化が進み人口減少が避けられない中にあっても、地域産業の振興や少子化対策に努め、人口流失の抑制と積極的な移住対策など地域社会を持続可能なものとするべく、努力してきたところである。

しかしながら、我が国も全体として人口減少する時代を迎え、東京一極集中に歯止めがかからない状況においては、それぞれの地方自治体の努力だけで抜本的改善を図ることは困難である。まずは国全体としてこれまでの政策対応を検証し、人口問題や少子化対策、東京一極集中の是正に関して抜本的な対策を講じていく必要がある。

農山漁村は、食料安全保障、国土保全やエネルギーの供給など重要な役割を果たしており、都市と農山漁村が共生し、地域を持続可能なものとしていくことこそ日本全体の安定と成長につながるものと考えます。

よって、国は下記の項目の実現に全力を挙げて取り組むこと。

記

1. 「こども大綱」等で示された抜本的な少子化対策について早急に実行するとともに、結婚・出産・子育て願望を、現実に叶えるための支援策をさらに検討し実施すること。

2. 「地方創生」や「デジタル田園都市国家構想」などの取組を検証し、さらに東京一極集中を是正するための抜本的対策を講じること。
特に地域内において生業が可能となる産業の振興に国を挙げて強力に取り組むこと。
また、都市と地方の所得格差の是正を図るとともに、関係人口の創出や二地域居住の推進など都市と農山漁村が共生する取り組みに対する支援を行うこと。
3. 少子化対策や地域振興に関して、市町村が創意工夫して行う取組に対し、地方財政措置等の支援を行うこと。
4. 生まれ育った地域や国土を理解し、守る心を育む教育を根幹に据えた教育改革の推進に積極的に取り組むこと。
5. 食料安全保障や国土保全の観点から、担い手の減少が深刻な農林漁業者の確保対策を早急に講じ、農山漁村地域経済の安定を実現すること。
6. さらなる市町村合併の推進など地域を切り捨てる施策は絶対に行わないこと。

令和6年5月29日

全国町村会長 吉田 隆行